

16 講演「シンガポールの経済情勢」

訪問日：11月18日（日）10：00～11：30

対応者：アジア経済研究所 上級顧問 Dr. ハンク・リム

1 シンガポールの経済について

シンガポールは、政府主導によって自由主義経済、インフラ整備を推し進めてきた。これは国際的な市場、資本、労働にレバレッジを持って開かれたものである。国策としての企業や資本の誘致だけでなく、国民に対する施策として高い貯蓄（CPF：中央積立基金制度）を推奨している。これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。



講演するハンク・リム氏

これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。

2 シンガポールと地方自治体の関係構築について

今後は、地方自治体とシンガポール政府が提携していくことも検討するべきである。例えば、イタリアは国として大変な状況になっているが、ミラノは一つの地域としてシンガポールに進出してきた。また、スイスやスウェーデンなどでは各地方が発展して経済を支えている。地方自治体に特徴があれば、シンガポールのネットワークに参加できる。

21世紀では各国の中央政府が弱まっているのが特徴である。そこで地方政府が力をつけ、再生することで工業や産業が競争力をつけていくことができる。21世紀の産業はそれぞれの国の強みを前面に出していくことで成り立っている。例えば、シンガポールでは「どこの国の企業なのか」ということは気にしない。それは他の東南アジア諸国が自国の土地にあるのは自国の企業でないとダメという考え方と異なる。

3 シンガポールとの比較から見る今後の日本経済について

日本の社会保障は立派だと思うが、全世界で“国が何でもしてくれる”ところはないのではない。シンガポールでは、障害を持った方への支援策などは広げていっているが、財政が赤字になったことはない。シンガポールも少子高齢化しているが、移民を受け入れているため人口は増えている。一方、日本は移民を受け入れてないため人口が増えていない。これでは国として発展していけない。今後は、地方自治体として、例えば、単に移民を受け入れるだけではなく看護師が足りないのであれば看護師を、医者が足りないのであれば医者をワークパーミットという形で積極的に受入れていくべきである。

ASEANから見ると、日本はインドや中国の台頭に比べて、まだ重要な国であると認識している。しかし、もっと改革を早める必要はあるし、もっと開放していかないといけない。

4 所感

ハンク氏の講義は、非常に密度が濃く、またシンガポール、ASEANからみた日本や地方自治体との関係のあり方など、今後、地方自治体が国際関係施策等について検討していくうえで大変参考になる講義であった。

【文責：北九州市 宮崎 朋彦】

17 シンガポール国際企業庁（IE シンガポール：International Enterprise Singapore）

訪問日：11月19日（月）14：00～15：30

対応者：Ms. Ng Hwee Koon, Senior Manager, North Asia & Pacific Group

1 IE シンガポールの概要

1965年に独立後、政府は貿易を経済発展の鍵とし、貿易開発庁を発足させた。企業が安定して発展していけるよう、その中でも特に輸出に力を注ぎながら、インフラ整備に投資を進め、各産業界を发展させ、順調に経済発展を遂げた。

しかし、政府は、狭い国土と人口500万人の小さい国内市場の内需だけでは経済発展に限界があるという見方をした。そこで、政府は、国内企業が海外進出することにより



ブリーフィングの様子

国内経済が发展し、国の发展につながると考え、国内企業の海外進出を強化・支援するため、2002年に組織を改編しIEシンガポールを設立した。

現在、MIT（通商産業省）が所管する法定機関のうち、主に次の4機関が密接な関係を保ちながら、シンガポール経済を強力に発展、活性化させている。

- ・ EDB（経済開発庁）・・・グローバル企業の投資誘致、国内経済全般の発展
- ・ IE Singapore（国際企業庁）・・・企業の成長とグローバル化支援
- ・ Spring Singapore（規格生産性革新庁）・・・企業の競争力と生産性の向上
- ・ A*STAR（科学技術研究庁）・・・世界基準の科学技術研究と人材育成

2 IE シンガポールの活動など

- ◇ ミッション：現地企業の成長と国際化の支援
- ◇ ビジョン：国際競争力を持つ企業、リーダーを有するビジネスハブを目指す

IEは、国内外で幅広いサービスや市場情報の提供を行い、企業によるビジネス能力の構築と海外のパートナーの探索を支援している。

また、IEは、EDBなどと連携し、外資系企業誘致の優遇政策等により、シンガポールがグローバルビジネスの拠点となるよう強力に支援している。

さらに、Public Private Partnership（PPP：官民連携）手法を数多く取り入れ、政府および政府系企業と民間が連携できるシステムを構築し、新しい製品・技術・サービスを開発するなど、多数の企業を成功に導いた。企業も政府の協力体制により、国際競争力のある製品、サービスなどの開発を進めることができ、グローバル企業として発展することができる。

一方、海外での戦略として、新たな海外進出の可能性を探索するため、東京をはじめ世界各地35か所にセンターを置いている。このセンターでは、グローバル化やビジネスパートナーを探索している国内企業への支援として、先進的技術やサービスなどを持つ国外企業の情報提供などを行い、海外進出の機会を生み出す場を設けている。

【文責：丸亀市 和泉 元治】